



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東  
 コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO/CFD (氏名) 瓜生 憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部管掌 上級執行役員 (氏名) 矢口 順子 TEL 03 (6867) 1531  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高   |      | EBITDA |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益 |       |
|---------------|-------|------|--------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
|               | 百万円   | %    | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円                  | %     |
| 2023年3月期第1四半期 | 1,380 | 22.4 | 274    | 1.3  | 98   | △11.6 | 25   | △68.8 | 1                    | △96.8 |
| 2022年3月期第1四半期 | 1,127 | 37.0 | 270    | 17.6 | 111  | △4.2  | 82   | △22.6 | 41                   | △38.2 |

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 44百万円 (23.8%) 2022年3月期第1四半期 36百万円 (△58.3%)

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2023年3月期第1四半期 | 0.09            | 0.09                       |
| 2022年3月期第1四半期 | 2.94            | 2.88                       |

(注) 1. 2022年5月1日付で株式会社ミンカブWeb3ウォレットの株式を取得し、同社を連結子会社いたしました。  
 2. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

### (2) 連結財政状態

|               | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|
|               | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 2023年3月期第1四半期 | 9,622 | 7,232 | 73.1   | 471.47   |
| 2022年3月期      | 9,757 | 7,443 | 75.2   | 492.54   |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,029百万円 2022年3月期 7,342百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |       |       |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 2022年3月期     | -      | 0.00   | -      | 24.00 | 24.00 |
| 2023年3月期     | -      | -      | -      | -     | -     |
| 2023年3月期（予想） | -      | 0.00   | -      | 24.00 | 24.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前年増減率）

|    | 売上高   |      | EBITDA |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-----|----------------|
|    | 百万円   | %    | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円             | %   | 円 銭            |
| 通期 | 7,500 | 36.8 | 2,150  | 39.6 | 1,250 | 42.9 | 1,120 | 35.2 | 750             | 7.8 | 50.31          |

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

|                     |            |             |            |             |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期1Q | 14,909,700株 | 2022年3月期   | 14,907,700株 |
| ② 期末自己株式数           | 2023年3月期1Q | 23株         | 2022年3月期   | 23株         |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 2023年3月期1Q | 14,907,699株 | 2022年3月期1Q | 14,187,638株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2022年8月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明               | 2  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 3  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記           | 5  |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 5  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5  |
| 四半期連結損益計算書                   |    |
| 第1四半期連結累計期間                  | 7  |
| 四半期連結包括利益計算書                 |    |
| 第1四半期連結累計期間                  | 8  |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 9  |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 9  |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 9  |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)    | 9  |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)    | 9  |
| (会計方針の変更)                    | 9  |
| (セグメント情報等)                   | 10 |
| (企業結合等関係)                    | 12 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,380,359千円（前年同期比22.4%増）、営業利益は98,801千円（前年同期比11.6%減）、経常利益は25,759千円（前年同期比68.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,352千円（前年同期比96.8%減）、また当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は274,240千円（前年同期比1.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、メディア事業、ソリューション事業ともに売上高を引き続き順調に拡大し、高水準の成長を継続いたしました。同時に中期的な成長の加速に向け、引き続き人的資産への投資（採用）やサービス拡大に伴う初期開発等の先行投資を積極的に行ってまいりました。さらに2022年5月には、ブロックチェーンを基盤としたネットワークであるWeb3を活用したNFTソリューションの展開等を目的に、株式会社ミンカブWeb3ウォレットを連結子会社化いたしました。

また当第1四半期連結累計期間におきまして、当社の継続した成長に必要な運転資本を確保するべくコミットメントライン枠の拡大を行うとともに、金利コストの効率化を図り強固な財務基盤の構築を目的として、三菱UFJ銀行が提供する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（※1）を通じ、同行をアレンジャー（コ・アレンジャー：株式会社三井住友銀行）としたシンジケートローン契約を締結いたしました。なお、本契約締結に伴う組成手数料等を、当第1四半期連結累計期間におきまして一時の営業外費用に計上しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお前述のとおり、当第1四半期連結会計期間におきまして当社は、株式会社BANQがNFT部門を新設分割して設立した株式会社WEB3 WALLETの第三者割当増資を引受けて同社の総議決権の過半数を取得し、2022年5月1日付けで、株式会社WEB3 WALLET（現：株式会社ミンカブWeb3ウォレット）を連結子会社化いたしました。

#### (メディア事業)

メディア事業は、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」及び当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに有料サービスから得られる課金収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存情報サイトへの米国株情報の追加や保険分野のリニューアルをはじめとした継続的な機能追加を行いました。

当社グループが運営するメディアサイトの当第1四半期連結累計期間における合計月間平均ユニークユーザー数は838万人、同訪問ユーザー数は2,548万人となりました。市況も影響し、前年同期比ではそれぞれ130万人（13.5%）減、452万人（15.1%）減となったものの、成果報酬型広告は引き続きリスティング広告（広告宣伝）の活用が奏功して売上高の拡大に貢献し、その他、純広告、並びに有料サービスから得るサブスクリプション型収入による月額利用料も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は644,193千円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は181,723千円（前年同期比12.9%増）となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系ソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料、及び情報系ソリューションを通じ提供を行っている金融機関等を中心とした顧客基盤に対し、当社のアセットを活用したシステム系ソリューションとしてのコンサルティング及び初期導入、並びにその後の保守等の月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、自律的成長の継続に加え、情報系ソリューションにおいて、メインベンダー化の進展に伴う初期導入案件の獲得及び当第1四半期連結累計期間より提供を開始したシステム系ソリューションにおけるコンサルティング案件の獲得、並びに前連結会計年度において獲得した導入案件にかかる月額利用料の増加が収益増に貢献いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は747,611千円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は112,949千円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### (※1) ポジティブ・インパクト・ファイナンス：

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※2）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（※3）、及び実施ガイドに基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。

## (※2) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) :

国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)は、1992年に設立されたUNEPと世界の金融機関によるパートナーシップであり、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・ガバナンス)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

## (※3) ポジティブ・インパクト金融原則 :

UNEP FIが2017年1月に策定した、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた金融の枠組です。企業は達成貢献度をKPIで開示し、融資を行う銀行は指標をモニタリングしインパクトが継続していることを確認します。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,344,980千円となり、前連結会計年度末に比べ480,751千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が40,919千円減少したこと、下期偏重型の収益構造による反動もあり、売掛金が505,455千円減少した一方で、仕掛品が44,665千円増加したこと、その他流動資産に含まれている未収還付消費税等が16,575千円増加したことを要因としたものであります。

固定資産は5,277,407千円となり、前連結会計年度末に比べ345,303千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資によりソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が合計で199,549千円増加したこと、保有する上場株式の時価評価による評価益の増加に伴い投資有価証券が87,245千円増加したこと、株式会社ミンカブWeb3ウォレットの株式取得等を要因としてのれんが67,833千円増加したことによるものであります。

これらの結果、資産合計は9,622,388千円となり、前連結会計年度末の9,757,836千円から135,448千円の減少となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は777,399千円となり、前連結会計年度末に比べ164,762千円の減少となりました。これは主に、買掛金が126,998千円減少したこと、未払法人税等が116,902千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が61,283千円増加したことを要因としたものであります。

固定負債は1,612,374千円となり、前連結会計年度末に比べ240,204千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が242,637千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,389,774千円となり、前連結会計年度末の2,314,332千円から75,441千円の増加となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,232,614千円となり、前連結会計年度末の7,443,504千円から210,890千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当支払により資本剰余金が357,784千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が43,185千円増加したこと、非支配株主持分が102,159千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は73.1% (前連結会計年度末は75.2%) となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期 につきましては、既存のビジネスラインの安定成長に加え、メディア事業においては「Kabutan (株探) 米国株Premium」、資産形成管理ツール「MINKABU ASEET PLANNER」のサブスクリプション型サービスの提供による課金収入の拡大、ソリューション事業においては、従前の情報系ソリューションによる既存ラインナップのストック収入の拡大に加え、スケールを伴いながら新たな領域にスコープを拡大する付加価値の高いシステム系ソリューション領域への参入による収益の拡大を見込んでおります。また、子会社であるProp Tech plus株式会社、ロボット投信株式会社につきましては、前連結会計年度に連結の範囲の異動を伴わない株式の追加取得を実施しており、これらの業績寄与の拡大を見込んでおります。一方、費用面に関しましてはM&Aに伴うのれん償却額、ソフトウェアを中心とした成長投資に係る減価償却費の増加及び事業の継続成長に伴う人件費の増加、「Kabutan (株探) 米国株Premium」等の新規サービスに係るデータ取得費等による固定費、並びに幅広い層に向けたサービス認知度向上のための広告宣伝費等の増加を見込んでおります。

これらを反映し、連結業績予想といたしましては、売上高は7,500百万円 (前期比36.8%増)、営業利益は1,250百万円 (前期比42.9%増)、経常利益は1,120百万円 (前期比35.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円 (前期比7.8%増) を見込んでおります。また、営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは2,150百万円 (前期比39.6%増) を見込んでおります。なお、メディア事業のトラフィックの継続的な成長やソリューション事業の既存商材の拡販の継続や新商材の投入タイミング、一部の季節性を鑑み、2023年3月期

におきましても前期同様に下期偏重の業績を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、状況に応じた柔軟な対応が必要であると認識しておりますが、当社グループでは、全グループ従業員を対象に導入した選択制テレワークが定着し、IT技術を活用しつつ、既存サービスの継続運営や、新規サービスの導入等、概ね円滑に推進出来ている状況にあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 3,526,165               | 3,485,245                    |
| 売掛金         | 1,127,845               | 622,389                      |
| 仕掛品         | 15,218                  | 59,883                       |
| 貯蔵品         | 4,338                   | 3,179                        |
| その他         | 156,836                 | 176,766                      |
| 貸倒引当金       | △4,672                  | △2,484                       |
| 流動資産合計      | 4,825,732               | 4,344,980                    |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      | 86,771                  | 109,843                      |
| 無形固定資産      |                         |                              |
| のれん         | 931,751                 | 999,584                      |
| 顧客関連資産      | 432,086                 | 421,902                      |
| 技術資産        | 67,647                  | 64,850                       |
| ソフトウェア      | 1,592,391               | 1,764,824                    |
| ソフトウェア仮勘定   | 387,280                 | 414,397                      |
| その他         | 33,419                  | 32,064                       |
| 無形固定資産合計    | 3,444,576               | 3,697,624                    |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 1,107,015               | 1,194,260                    |
| 差入保証金       | 130,472                 | 130,077                      |
| 繰延税金資産      | 161,411                 | 144,297                      |
| その他         | 6,479                   | 5,925                        |
| 貸倒引当金       | △4,621                  | △4,621                       |
| 投資その他の資産合計  | 1,400,756               | 1,469,940                    |
| 固定資産合計      | 4,932,104               | 5,277,407                    |
| 資産合計        | 9,757,836               | 9,622,388                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 383,890                 | 256,892                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 159,816                 | 221,099                      |
| 未払法人税等        | 158,368                 | 41,466                       |
| その他の引当金       | 21,610                  | 8,094                        |
| その他           | 218,476                 | 249,846                      |
| 流動負債合計        | 942,162                 | 777,399                      |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 1,296,203               | 1,538,840                    |
| 繰延税金負債        | 75,967                  | 73,534                       |
| 固定負債合計        | 1,372,170               | 1,612,374                    |
| 負債合計          | 2,314,332               | 2,389,774                    |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 3,514,020               | 3,514,620                    |
| 資本剰余金         | 4,533,849               | 4,175,660                    |
| 利益剰余金         | △745,034                | △743,681                     |
| 自己株式          | △93                     | △93                          |
| 株主資本合計        | 7,302,741               | 6,946,505                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 39,841                  | 83,026                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 39,841                  | 83,026                       |
| 非支配株主持分       | 100,922                 | 203,081                      |
| 純資産合計         | 7,443,504               | 7,232,614                    |
| 負債純資産合計       | 9,757,836               | 9,622,388                    |



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 1,127,927                                   | 1,380,359                                   |
| 売上原価             | 613,510                                     | 762,547                                     |
| 売上総利益            | 514,416                                     | 617,812                                     |
| 販売費及び一般管理費       | 402,633                                     | 519,011                                     |
| 営業利益             | 111,782                                     | 98,801                                      |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息             | 0   | 0   |
| 受取配当金            | —   | 2,430                                       |
| 貸倒引当金戻入額         | 1,692                                       | 2,188                                       |
| その他              | 11  | 23  |
| 営業外収益合計          | 1,704                                       | 4,641                                       |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 3,340                                       | 2,351                                       |
| 資金調達費用           | 25,729                                      | 72,417                                      |
| 為替差損             | 136   | 287   |
| その他              | 1,791                                       | 2,627                                       |
| 営業外費用合計          | 30,998                                      | 77,683                                      |
| 経常利益             | 82,489                                      | 25,759                                      |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除却損          | 31  | 56  |
| 特別損失合計           | 31  | 56  |
| 税金等調整前四半期純利益     | 82,458                                      | 25,702                                      |
| 法人税等             | 34,482                                      | 24,030                                      |
| 四半期純利益           | 47,975                                      | 1,671                                       |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 6,227                                       | 319   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 41,747                                      | 1,352                                       |

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 47,975                                      | 1,671                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | △11,753                                     | 43,185                                      |
| その他の包括利益合計      | △11,753                                     | 43,185                                      |
| 四半期包括利益         | 36,221                                      | 44,857                                      |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 29,994                                      | 44,538                                      |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6,227                                       | 319   |

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2021年5月21日取<br>締役員会 | 普通株式  | 248,754        | 18              | 2021年3月31日 | 2021年6月8日 | 資本剰余金 |

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月31日付で、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,749,762千円、資本準備金が1,749,762千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,512,030千円、資本準備金が2,712,030千円となっております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2022年5月20日取<br>締役員会 | 普通株式  | 357,784        | 24              | 2022年3月31日 | 2022年6月8日 | 資本剰余金 |

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ミンカブWeb3ウォレットを株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント |           |           | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書計<br>上額(注)2 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|-------------|---------------------------|
|                       | メディア事業  | ソリューション事業 | 計         |             |                           |
| 売上高                   |         |           |           |             |                           |
| 顧客との契約から生じる収益         | 512,636 | 615,290   | 1,127,927 | —           | 1,127,927                 |
| その他の収益                | —       | —         | —         | —           | —                         |
| 外部顧客への売上高             | 512,636 | 615,290   | 1,127,927 | —           | 1,127,927                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —       | 3,653     | 3,653     | △3,653      | —                         |
| 計                     | 512,636 | 618,944   | 1,131,581 | △3,653      | 1,127,927                 |
| セグメント利益               | 161,025 | 107,190   | 268,216   | △156,433    | 111,782                   |

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント |           |           | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書計<br>上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|--------------|-----------------------------|
|                       | メディア事業  | ソリューション事業 | 計         |              |                             |
| 売上高                   |         |           |           |              |                             |
| 広告                    | 548,285 | —         | 548,285   | —            | 548,285                     |
| 課金                    | 83,213  | —         | 83,213    | —            | 83,213                      |
| メディア・その他              | 12,693  | —         | 12,693    | —            | 12,693                      |
| ストック収入                | —       | 602,648   | 602,648   | —            | 602,648                     |
| 初期・一時売上               | —       | 133,517   | 133,517   | —            | 133,517                     |
| 顧客との契約から生じる収益         | 644,193 | 736,166   | 1,380,359 | —            | 1,380,359                   |
| その他の収益                | —       | —         | —         | —            | —                           |
| 外部顧客への売上高             | 644,193 | 736,166   | 1,380,359 | —            | 1,380,359                   |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —       | 11,445    | 11,445    | △11,445      | —                           |
| 計                     | 644,193 | 747,611   | 1,391,804 | △11,445      | 1,380,359                   |
| セグメント利益               | 181,723 | 112,949   | 294,672   | △195,871     | 98,801                      |

(注) 1. セグメント利益の調整額△195,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、株式会社ミンカブWeb3ウォレットの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては93,065千円であります。

なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年4月11日、株式会社BANQ（以下「BANQ」、本社：東京都港区、代表取締役：高橋宗貴）と、BANQがNFT部門を新設分割して設立する株式会社WEB3 WALLETの第三者割当増資を引受け、株式会社WEB3 WALLETの株式の総議決権の過半数を取得する契約を締結し、当該契約に基づき、2022年5月1日付けで、当社は株式会社WEB3 WALLETの株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、株式会社WEB3 WALLETは、同社の株主総会決議により、2022年5月1日付にて、社名を株式会社ミンカブWeb3ウォレットといたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社WEB3 WALLET

事業の内容：NFTマーケットプレイス事業

個人情報資産基盤 (Activity Based Certificate：通称ABC) ソリューション事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

Web3とは、非中央集権型（分散型）のブロックチェーン技術を基盤としたネットワークの概念です。特定の企業や政府に情報が集約される中央集権型であったWeb2.0とは異なり、情報の所有権が個人に帰属されるため、これまで特定の企業に限られていたユーザー情報がNFT化され、ユーザー自身のウォレット（注）で管理されることで、特定の企業に限らず様々なメリットを受けられるUXを実現します。また、メタバース・eスポーツ分野においても、ユーザー情報を連携することで、スムーズに活用することができます。

企業がWeb3時代に対応することで、特定の企業や組織に縛られていたロイヤルカスタマーの情報が個人に帰属し、企業や組織の垣根を超えて活用することができ、複数の企業や組織間で共有されたロイヤルカスタマーの情報に基づいて、サービスを展開することが可能になります。

当社は、「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」という企業理念に基づき、企業や団体、公的機関のWeb3時代への対応を支援することで、今まで特定の企業内に埋もれていた情報資産を掘り起こして新たな価値を創造し、当社グループの事業を拡大すべく、株式会社WEB3 WALLETを連結子会社化いたしました。

（注）暗号資産のウォレットとは、通貨を保管する場所のことで、暗号資産用の電子財布と考えられています。暗号資産をセキュリティの高いウォレットに保管すれば、ハッキングなどで盗まれる可能性が低くなるなど、ウォレットは暗号システムによって保管している暗号資産を守る仕組みになっています。

(3) 企業結合日：2022年5月1日

(4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称：株式会社ミンカブWeb3ウォレット

(6) 取得する議決権比率：51.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年5月1日から2022年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 199,999千円 |
| 取得原価  |    | 199,999千円 |

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 896千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

93,065千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。